

12月定例会で提案された各議案について、本会議や各常任委員会で審議を行いました。

ここでは、本会議や委員会での主な質疑の内容を掲載しています。

まちづくり

（仮称）地域共生ステーションの用地取得に係る予算組み替え理由等は

議員（仮称）地域共生ステーションの用地取得に係る予算を債務負担行為として土地開発公社の公共用地先行取得に組み替えることとなった理由と、当初予算での想定及び先行取得による効果を伺います。

アセットマネジメント推進室主幹 当初計画では、

令和6年度に市で直接買収する想定でしたが、補助金の活用について国等と協議する中で、令和7年度以降であれば国庫補助の対象となる見込みが出てきたため、令和6年度については土地開発公社において先行取得し、令和7年度に公社から

の買い戻しにより取得しようとするものです。

議員 全ての事業費を国庫補助金のみで賄うことはできないので、地方債の発行や公共施設等総合管理基金等の活用など、より適切な財源確保をしてほしい。

JR高槻駅北側

エスカレーター設計業務安全・安心の工夫を

議員 JR高槻駅北側エスカレーター設計業務について、調査・設計、及び工事の期間と、下りのみのエスカレーター整備とした根拠を伺います。

道路課長 調査・設計は令和6年度から令和7年度末まで、工事は令和8年度から令和9年度の2か年を予定しています。

また、利用実態調査で階段利用者のうち約9割が下り利用者であることを確認し、限られた空間の中で階段も必要であるため、下りエスカレーターの整備として予定しています。

議員 下りエスカレーターの最下段部分は構造上難しいため階段で残すとのこ

とですが、市民等が安全で安心して利用できるように、できる限り工夫しながら取り組んでほしい。



▲下りエスカレーター設置を検討中のJR高槻駅北側の階段

市民生活

**物価高への対応
市独自の支援事業を
選択した理由は**

議員 物価高への対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加交付されることを受け、実施する事業を本市が選択した理由について、お伺い

します。

総合戦略部長 国が示す地方公共団体が行う物価高対策を支援するための推奨事業メニューには、生活者支援、事業者支援として8つの分野が示されています。これらメニューも踏まえ、第7弾となるプレミアム付商品券の発行や、社会福祉施設、医療機関、保育施設、販売農家等へ支援金を給付することとしました。

議員 必要な支援を適切に受けられるように、市民や事業者に対し、丁寧かつ確実に情報を伝えてほしい。

教育

**小学校児童用端末
修理費用補助の要望を**

議員 小学校児童用端末の故障率や予備機の数量の根拠、端末の故障時の対応について伺います。

教育政策推進官 端末の故障率は、令和3年2月から令和6年10月末までの累計で14.4%、耐用年数は

5年程度を見込んでおり、予備機の数量は更新から5年を経過する時点で、故障率の累積が15%を上回る想定があることから、補助金の上限となる児童数の15%分としています。

また、故障時の対応については、故障が発生した場合、故障内容によらず、子どもの学習活動に影響が出ることがないよう学校にある予備機と交換し、修理が必要なかの判断は、学校からの問合せを受け、委託先であるGIGAスクール運営支援センターが行います。

議員 過去の故障率を見ると、予備機だけでは足りず修理が発生することが予想される中、本事業は国が進める施策であり、必要な修理費用は国が持つべきと考えられるため、国に対し当該費用を補助するよう求めてほしい。

